

財務諸表に対する注記

(平成28年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

国債 …満期保有目的のため、取得価格で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法 該当なし

(4) 引当金の計上基準 該当なし

(5) リース取引の処理方法 該当なし

(6) 消費税等の会計処理 該当なし

2. 会計方針の変更 なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
銀行預金	11,602,148	0	0	11,602,148
利付国債(30年)第11回	420,000,000	0	0	420,000,000
小 計	431,602,148	0	0	431,602,148
特定資産				
WODキャンペーン資産	0	10,000,000	0	10,000,000
骨粗鬆症連携手帳積立資金	0	5,000,000	0	5,000,000
小 計	0	15,000,000	0	15,000,000
合 計	431,602,148	15,000,000	0	446,602,148

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
銀行預金	11,602,148	(11,602,148)	(0)	—
利付国債(30年)第11回	420,000,000	(420,000,000)	(0)	—
小 計	431,602,148	(431,602,148)	0	—
特定資産				
WODキャンペーン資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
骨粗鬆症連携手帳積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	15,000,000	(10,000,000)	(5,000,000)	—
合 計	446,602,148	(441,602,148)	(5,000,000)	—

5. 担保に供している資産

該当無し

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により原価償却を行っている場合)

該当無し

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合)

該当無し

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務に対する保証債務

該当無し

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価益
利付国債(30年)第11回	420,000,000	504,672,000	84,672,000
合計	420,000,000	504,672,000	84,672,000

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄付金への振替額	0
合計	0

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他

用途に制約のある寄付金を受け入れたが、当期事業年度末までに目的たる支出を行ったものは、受入額を一般正味財産増減の部に記載した。